

Hirata

平田機工株式会社

第61回定時株主総会



平田機工株式会社

第61期

事業報告

連結計算書類

計算書類

事業報告

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

企業集団の現況

当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

平成24年3月期の概況

● 世界経済

- 欧州の債務問題の深刻化による欧米地域の景気減速懸念や、新興国の成長率の鈍化
- タイの洪水により製造業の生産活動は大きな打撃を受ける厳しい状況
- 個人消費は穏やかな持ち直し、企業は円の高止まりによる収益への影響など、依然として先行き不透明

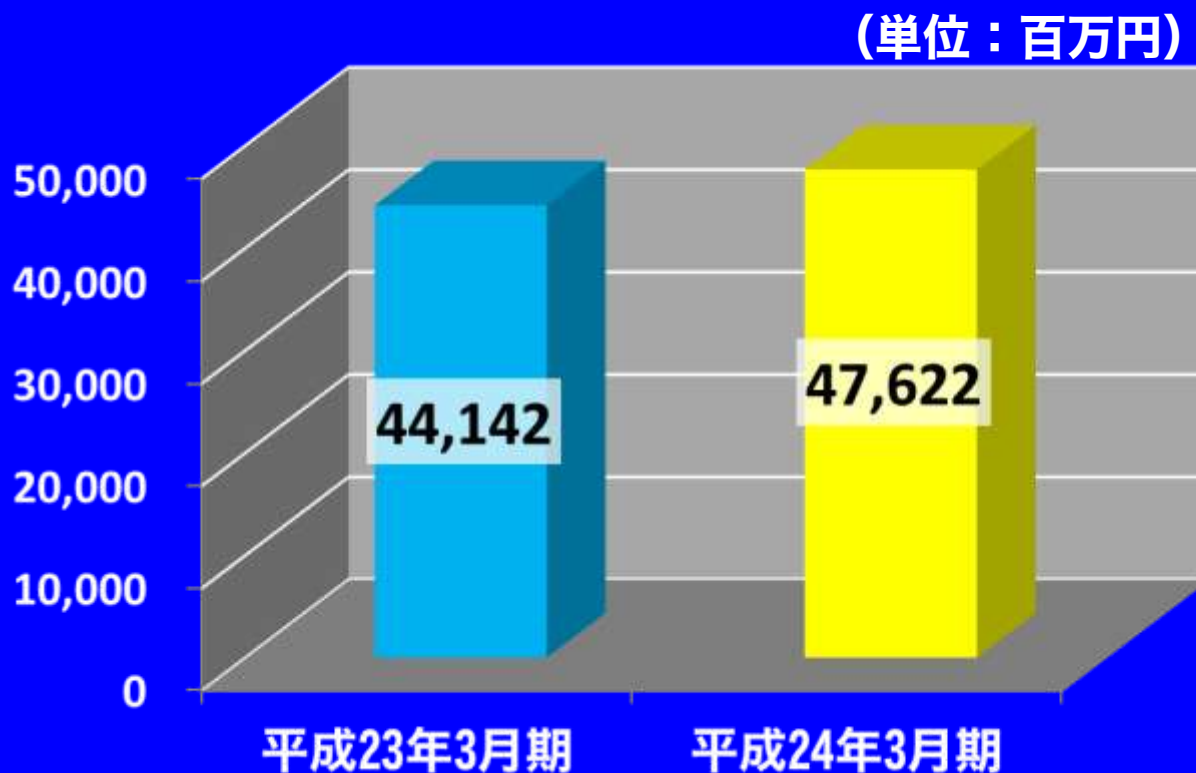
平成24年3月期の概況

● 当社グループ

- 中期経営計画「NEXT計画（平成21年度～平成23年度）」の最終年度
- グループ連携によるグローバルな営業活動の推進、負荷状況に応じた機動的な生産体制など、生産効率の向上
- 商品開発力の強化に加え、案件の構想見積りの精緻化など、原価低減活動により損益分岐点の引き下げ努力を継続

平成24年3月期 連結売上高

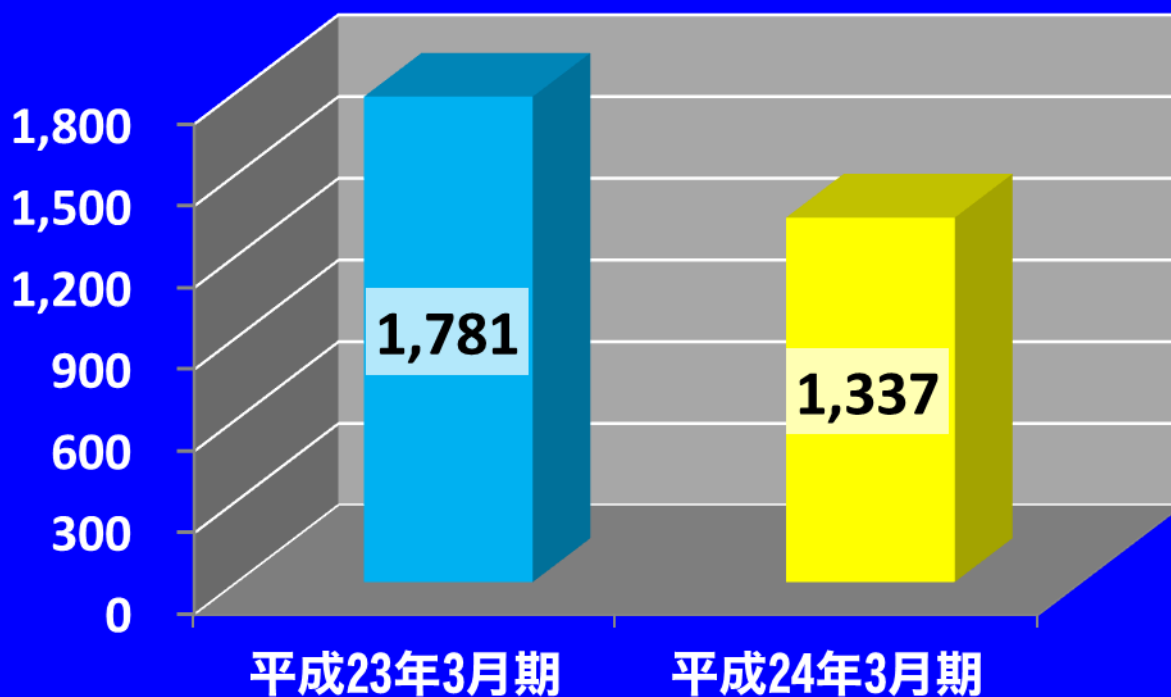
47,622百万円
(前期比 7.9%増)



平成24年3月期 連結営業利益

1,337百万円
(前期比 24.9%減)

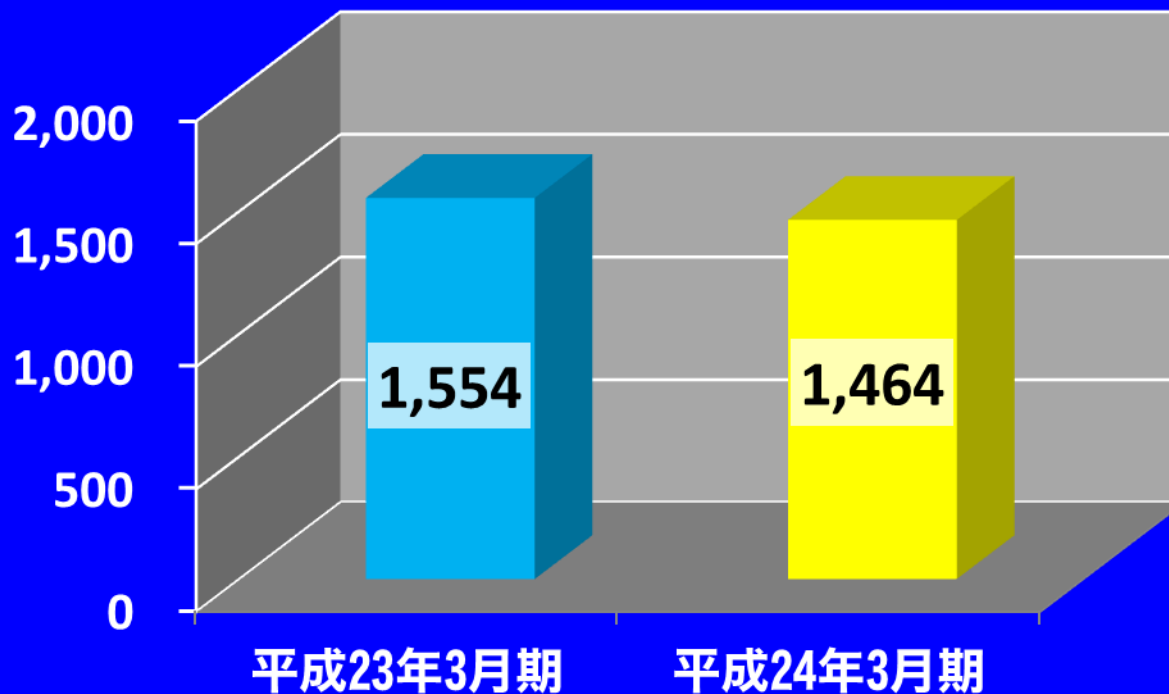
(単位：百万円)



平成24年3月期 連結経常利益

1,464百万円
(前期比 5.8%減)

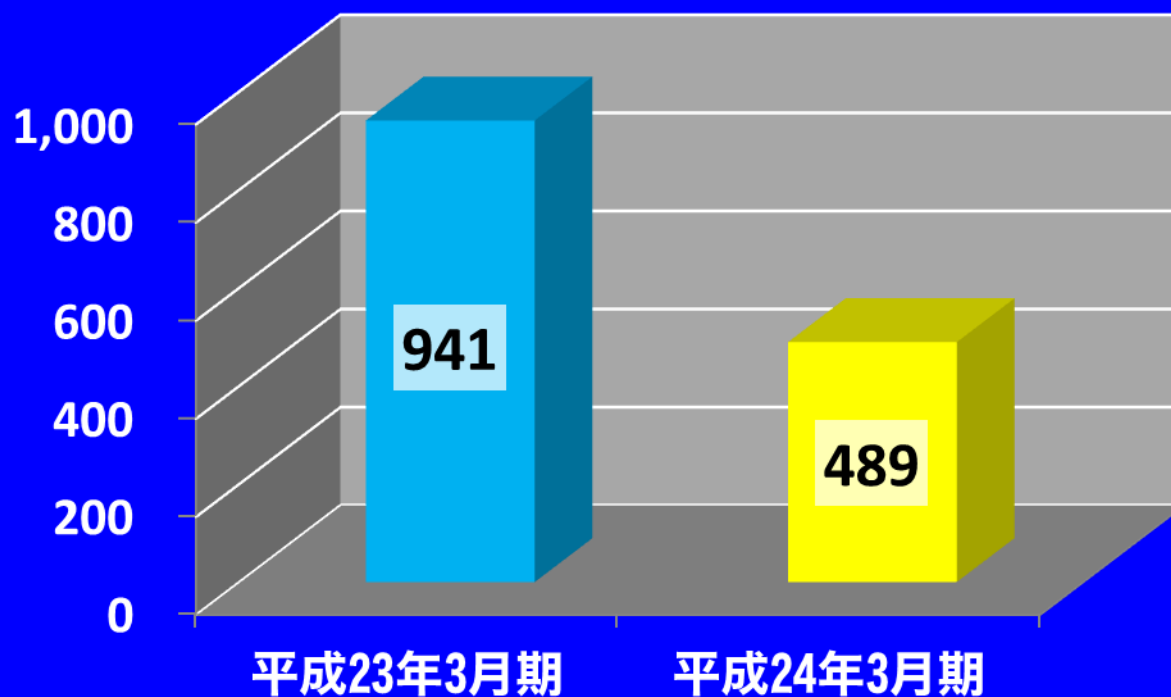
(単位：百万円)



平成24年3月期 連結当期純利益

489百万円
(前期比 48.0%減)

(単位：百万円)

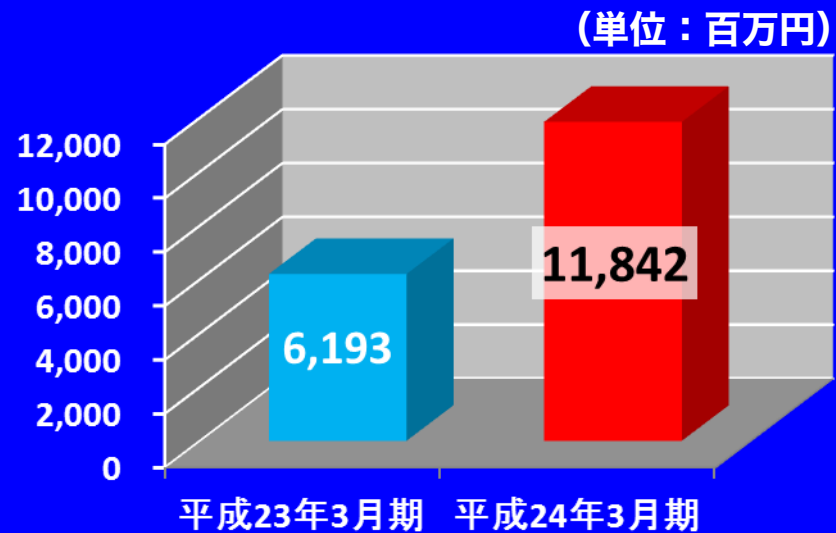


事業部門別の状況

**自動車関連
生産設備事業**

自動車関連生産設備事業

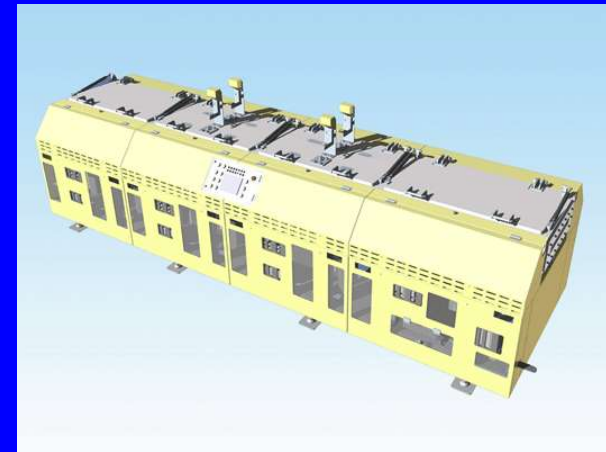
売上高 11,842百万円
前期比 91.2%増



パワートレイン
組立生産設備



自動車部品関連生産設備
ACS-C



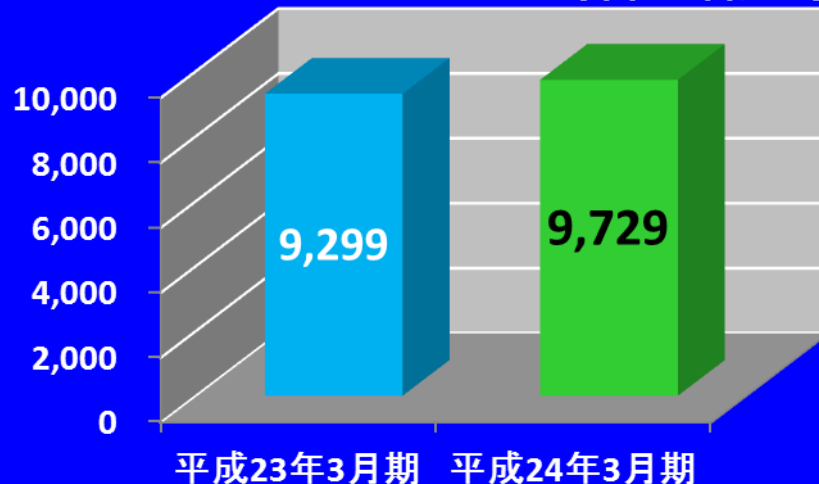
鉛を使わないはんだ付け装置
リフロー炉

FPD関連 生産設備事業

FPD関連生産設備事業

(単位：百万円)

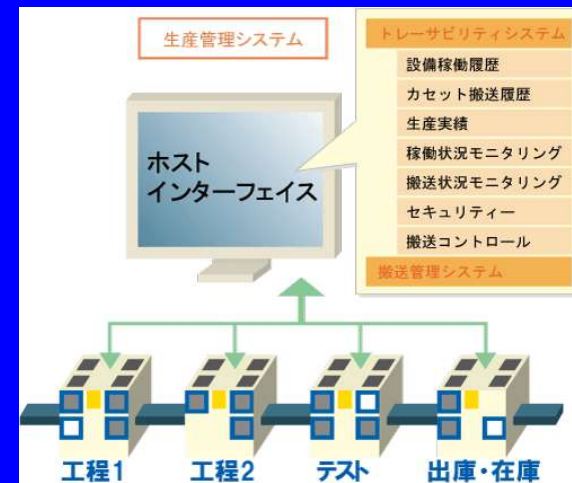
売上高
前期比 9,729百万円
4.6%増



ガラス基板搬送ロボット



感光剤（レジスト）
塗布装置のコーターシステム



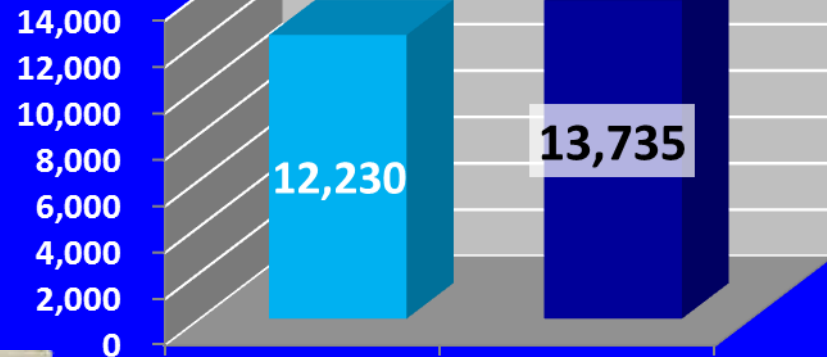
効率を改善する
生産管理システム

半導体関連 生産設備事業

半導体関連生産設備事業

売上高 13,735百万円
前期比 12.3%増

(単位：百万円)



平成23年3月期 平成24年3月期



450mm EFEM
(Equipment Front End Module)



新型ロードポート
(FOUPオープナ)



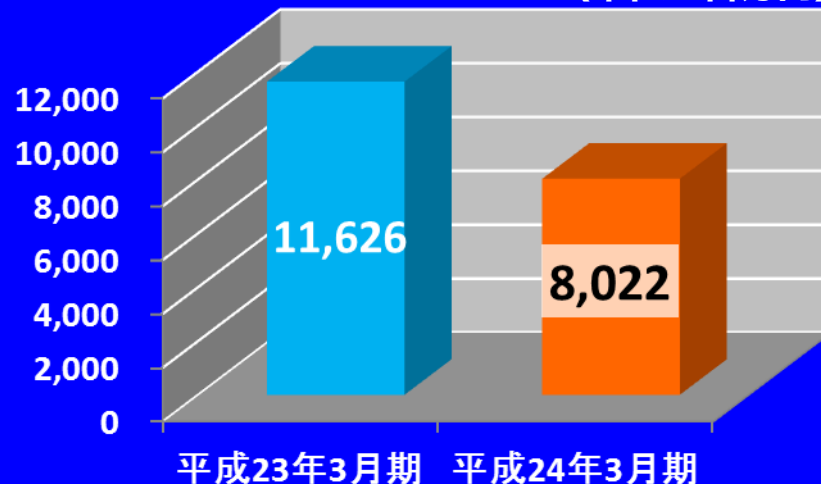
ウェーハ搬送ロボット

物流機器および家電関連 生産設備事業

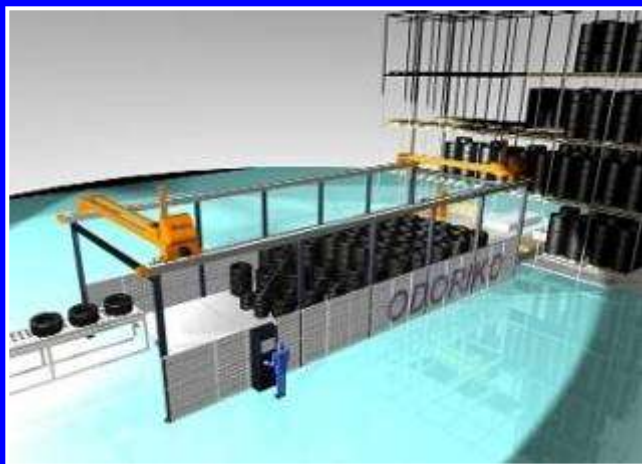
物流機器および家電関連生産設備事業

(単位：百万円)

売上高 8,022百万円
前期比 31.0%減



平成23年3月期 平成24年3月期



タイヤ仕分けラックレス
ストッカー



自動倉庫



薄型テレビ自動組立設備

設備投資の状況

企業集団の設備投資の総額

総額 8億57百万円

大型五面加工機（熊本工場） 2億1百万円

熊本工場の増築 1億41百万円

8月に完成した工場



9月稼働の大型五面加工機



- ・ **資金調達**の状況
- ・ **事業の譲渡、吸収分割または新設分割**の状況
- ・ **他の会社の事業の譲受け**の状況

- ・ **吸収合併または吸収分割による他の法人などの事業に関する権利義務の承継の状況**
- ・ **他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況**

につきましては、該当事項はございません。

- ・ **直前3事業年度の財産および損益の状況**
- ・ **重要な親会社および子会社の状況**

につきましては、

4ページから6ページをご参照ください。

6ページに記載しております、

・ 対処すべき課題

につきましては、

後ほど詳細をご説明いたします。

- ・ **主要な事業内容**
- ・ **主要な営業所および工場**
- ・ **使用人の状況**
- ・ **主要な借入先の状況**
- ・ **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

につきましては、
7ページから9ページをご参照ください。

会社の現況

- ・ 株式の状況
- ・ 新株予約権等の状況
- ・ 会社役員の状況
- ・ 会計監査人の状況
- ・ 業務の適正を確保するための体制
- ・ 会社の支配に関する基本方針

につきましては、

10ページから17ページをご参照ください。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

連結貸借対照表

資産の部

主要科目	金額 (千円)	増減率
流動資産	35,637,457	△ 13.0%
固定資産	18,891,332	△ 3.5%
資産合計	54,528,789	△ 9.9%

連結貸借対照表

負債の部

主要科目	金額 (千円)	増減率
流動負債	21,930,980	△ 26.3%
固定負債	14,929,020	+ 10.6%
負債合計	36,860,001	△ 14.8%

連結貸借対照表

純資産の部

主要科目	金額 (千円)	増減率
資本金	2,633,962	—
資本剰余金	2,322,634	—
利益剰余金	9,218,001	+ 4.0%
その他の包括利益累計額	3,567,808	+ 4.1%
純資産合計	17,668,788	+ 2.3%
負債及び純資産合計	54,528,789	△9.9%

連結損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

連結損益計算書

主要科目	金額 (千円)	増減率
売上高	47,622,069	+ 7.9%
営業利益	1,337,836	△ 24.9%
経常利益	1,464,397	△ 5.8%
当期純利益	489,498	△ 48.0%

- ・ **連結株主資本等変動計算書**
- ・ **連結注記表**

につきましては、

20ページから32ページをご参照ください。

- ・ **貸借対照表**
- ・ **損益計算書**
- ・ **株主資本等変動計算書**
- ・ **個別注記表**

につきましては、

33ページから44ページをご参照ください。

中期経営計画の理念

1. 現在の事業基盤を固めることに加え、事業拡大が期待できる市場や分野へ価値を「PLUS ONE」した活動により持続的な成長軌道を創る。
2. 損益分岐点の引き下げ努力を継続。特に変動費比率の低減のために、内部リソースの効率的な活用を積極化する。

中期経営計画の経営目標値

● 最終年度、2014年度の経営目標値

(百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	33,455	44,142	47,622
売上高 営業利益率	1.1	4.0	2.8
ROE	0.3	7.2	3.5
ネット有利子 負債比率	0.8	0.9	0.9

2014年度
目標値

550億円
以上

5%以上

10%以上

1以下

中期経営計画の5つの基本戦略

1. 事業戦略
2. 損益分岐点の引き下げ
3. 品質の均一化
4. グループ各社の機能を最大限に発揮できる経営管理の確立
5. 働きがいのある企業づくり

1. 事業戦略

- 事業戦略の3つのベクトル

1. 価値を強める

- 現在の事業領域を深耕する

2. 価値を高める

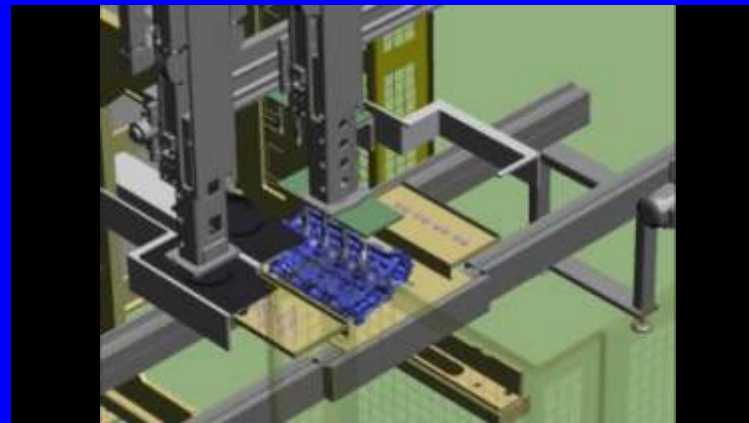
- 新市場でのポジションを確たるものにする

3. 価値を付加する

- 新規事業領域の拡大

1. 事業戦略

- 自動車パワートレイン、部品
 - 北米などの主要顧客のグローバル展開に対応
 - 欧州参入の足掛りをつくり、中国ローカル企業へ対応する
 - 電気自動車分野への参入



1. 事業戦略

- フラット・パネル・ディスプレイ
 - コーターシステムの商品化
 - 塗布技術の新たな用途開発
 - ロボット、オートローダーなどの
現地生産



1. 事業戦略

- 半導体機器
 - 北米装置メーカーを攻略
 - デバイスメーカーへの販売活動を積極化



1. 事業戦略

- 家電関連

- アジア市場での地位確立のため、シンガポールを中核とするビジネス・スキームによる受注活動を活性化



1. 事業戦略

- **新たな分野**

- **リチウム電池**

対象顧客および参入工程、販売チャンネルなどの調査・分析

2. 損益分岐点の引き下げ

- 全社規模の生産負荷調整の積極化
- 調達力の強化
- 新体制での内部生産の最大化

3. 品質の均一化

- 第三者検査の原則化
- 三次元画像、動画を用いた構想シート・デザインの確認など、早い段階で衆知を結集

4. グループ各社の機能を最大限に 発揮できる経営管理の確立

- グループ各社が果たす役割に応じた
評価が的確にできる仕組みづくり
- 国際財務報告基準（IFRS）への対応
- 事業継続計画（Business
Continuity Plan）への対応

5. 働きがいのある企業づくり

- 人材育成を人事マネジメントの基軸とする
 - キャリアステージに応じた基本教育と選択型教育を提供
 - One Hirataの強みを活かすグローバル人材を育成
 - 職場環境の安全・快適性の追求

対処すべき課題について

対処すべき課題

1. 既存市場・分野でのコスト競争力の向上
2. 新市場、新事業領域での展開を加速
3. 組織力を発揮するためのマネジメント力、技術力を育成

既存市場・分野での コスト競争力の向上

個別案件の工程進捗および
コスト管理の徹底化

リソースを最大活用
生産効率の向上

既存市場・分野での コスト競争力の向上

仕向け地を考慮した
現地調達・現地生産の推進

原価低減活動をさらに加速
採算向上を図る

新市場、新事業領域での 展開を加速

製造、据付、サービスができる
現地パートナーを開拓・育成

既存技術の新領域への展開
他社との協働

組織力を発揮するための マネジメント力、技術力を育成

当社グループの
人事交流を活発化

レベルアップと技術の
共通化を推進



Hirata

The Global Production Engineering Company